

講義・演習概要

(シラバス)

政策専門課程

第13期

【平成29年5月31日～平成29年6月16日】

目 次

1. シラバス一覧 1

2. シラバス 2

政策専門課程 第13期 シラバス一覧

区分	課目	時限数	担当講師	講義日	頁
1	総合教養課目	2			
	今後の地方自治の課題と展望	2	大森 彌 東京大学名誉教授	6月6日	2
	今後の地方税財政改革の展望	2	神野 直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授	6月9日	3
2	公共政策総論	4			
	公共政策論Ⅰ 公共政策の基礎理論	2	田村 秀 新潟大学法学部教授	5月31日	4
	公共政策論Ⅱ 政策形成の手段と戦略	2	大杉 寛 首都大学東京大学院教授	6月8日	5
3	公共政策各論	22			
	地域政策とまちづくりの課題	2	瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科准教授	6月5日	6
	地域コミュニティと行政	2	日高 昭夫 山梨学院大学教授	6月13日	7
	地域産業政策とまちづくり	2	関 満博 明星大学経済学部教授	6月9日	8
	観光による地方創生 ～DMOによる観光地域経営と観光マーケティング～	2	大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長	6月8日	9
	これからの自治体の農業政策	2	山下 一仁 キャノングローバル戦略研究所研究主幹	6月12日	11
	地域医療の課題と展望	2	小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授	6月6日	12
	少子高齢化と地域福祉対策	2	和田 敏明 ルーテル学院大学名誉教授	6月12日	13
	人事評価と人材育成	2	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授	6月14日	14
	組織運営の両輪(リーダーシップとマネジメント)	2	伊藤 史紀 株式会社Co-Lab代表取締役	6月5日	15
	今後の防災・危機管理対策	2	室崎 益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	6月14日	16
	自治体の教育行政・制度とその課題	2	村上 祐介 東京大学大学院教育学研究科准教授	6月13日	17
4	全国地域づくり人財塾	8			
	創業の人材と後継の人材	1	富永 一夫 NPOフュージョン長池 会長	6月1日	18
	人口減少時代の自治体の役割・公務員の役割 ～従来制度からの転換と官民連携～	2	関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役	6月1日	19
	地域再生 ～行政に頼らない感動の地域づくり～	1	豊重 哲郎 柳谷自治公民館館長	6月2日	20
	発明の時代へようこそ！ ～21世紀の都市再生戦略のつくり方～	2	西村 浩 株式会社ワークヴィジョンズ 代表	6月2日	21
	世界農業遺産やCSVを通じた持続可能な地域づくり	1	大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表	6月2日	22
	地域づくりのマネジメント -つながりをつくり創発を生む仕組みづくり-	1	飯盛 義徳 慶應義塾大学総合政策学部教授	6月2日	23

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	今後の地方自治の課題と展望
時 限 数	2 時限 2017 年 6 月 6 日 1～2 時限
担 当 講 師	大森 彌 (わたる)、東京大学名誉教授 行政学・地方自治論 <プロフィール> 1940 年 東京生まれ。 1968 年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971 年 東京大学教養学部助教授 1984 年 東京大学教養学部教授 1997 年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000 年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005 年 千葉大学定年退職
ね ら い	「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受けて、各自治体は創生事業に取り組んでいる。「地方(地域)」創生のゆくえは、今後の地域と自治体行政を大きな影響をもたらす。これを中心にして、地方自治の潮流を概観しつつ、自治体行政と自治体職員の課題を検討する。
講 義 概 要	1. 自治体をめぐる動き (1) 人口減少時代の地方自治 (2) 人口政策・地域政策の展開 (3) 協働と連携 2. 自治体行政の課題 (1) 「地域創生」と地域力の結集 (2) 人事評価制度の運用 (3) 自治体職員の働き方
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	・『人口減少時代を生き抜く自治体』(大森彌著：第一法規、2017 年) ・『自治体職員再論』(大森彌著：ぎょうせい、2015 年)
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第 13 期 (平成 29 年 5 月 31 日～平成 29 年 6 月 16 日)

課 目 名	今後の地方税財政改革の展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授 神野直彦 <プロフィール> 1969年 東京大学経済学部卒業 1969年 日産自動車株式会社入社 1981年 東京大学大学院博士課程修了 1983年 大阪市立大学経済学部助教授 1992年 東京大学経済学部教授 2003年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長 2008年 地方財政審議会委員・会長 2016年 地方財政審議会委員・会長退任 2017年 日本社会事業大学学長就任
ね ら い	この講義では現在、進行しつつある地方税財政改革の意義を理解するために、必要な地方財政および政府間財政関係の基礎知識を学ぶことを目的としている。基礎知識を学ぶということは単に知識の集合を取得するというのではない。知識を秩序立てて構造化し、「生きる」ということと結びつけることである。それは現在、進行しつつある地方税財政改革にどのように立ち向えばよいかを考えることでもある。
講 義 概 要	地方税財政を巡る問題を地方税財政の基礎を学びながら考察する。その上で人間の歴史が方向性を失いつつある状況のもとで、地方税財政改革を通じ未来社会のビジョンを構想したい。
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	・講義レジメ ・神野直彦・小西砂千夫『日本の地方財政』有斐閣
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	公共政策の基礎理論
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	新潟大学法学部教授 田村 秀 <プロフィール> 1986年 3月 東京大学工学部都市工学科卒 1986年 4月 自治省入省 1994年10月 三重県財政課長 2000年 4月 自治大学校教授 2001年 4月 新潟大学法学部助教授 2007年 4月 新潟大学法学部教授 2013年 4月 新潟大学法学部長 2015年 4月 みなかみ町参与 (非常勤)
ね ら い	地方分権時代には自治体、特に職員の政策形成能力の向上が求められているが、その中でも様々なデータを的確に読み取り、地域の諸課題を明らかにするためのデータ・リテラシーを涵養することが必須である。本講義では具体的な事例を中心に基礎となる理論を理解することを目的としている。
講 義 概 要	講義については、出来るだけ事例に即して、自治体職員の政策形成能力の向上に資するような内容としている。 具体的には、まず、政策を理解するための基本事項について確認を行った後、住民ニーズの把握と地域分析に分けて講義を進める。住民ニーズについては、世論調査や住民アンケートのメカニズムと諸課題について、具体的なアンケートなどを紹介することを通じてあるべき姿を考察する。 地域分析については、データ分析による地域の課題発掘方策やグラフ活用を通じた有効な分析方法などを考察する。 これらを踏まえ、地方創生に関する具体的な事例等を紹介し、受講者のデータ・リテラシーを鍛えることとしている。
受講上の注意	当該自治体の地方創生に関する取組みを理解していること。
使 用 教 材	・配布資料 (田村秀『データの罠 世論はこうしてつくられる』集英社)
効 果 測 定	特になし
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

政策専門課程第13期（平成29年5月31日～平成29年6月16日）

課 目 名	政策形成の手續と戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>首都大学東京大学院教授 大杉 覚 <プロフィール> 1997年 東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得 1996～1999年 成城大学法学部専任講師 1999～2005年 東京都立大学法学部助教授 2005年4月～ 現職 その間、ジョージタウン大学客員研究員，政策研究大学院大学客員教授</p>
ね ら い	<p>戦略的な政策マネジメントが自治体経営で求められる。本講義では、政策形成のイノベーションについての考え方や地域創生時代の政策開発に焦点を当てて検討する。</p>
講 義 概 要	<p>はじめに 地域創生時代の自治体政策形成 I 自治体の政策イノベーション (1) イノベーションと創造的模倣 (2) 政策形成モデル (3) オープンガバメント II 政策開発の視点と作法 (1) 課題解決型アプローチと共鳴共感型アプローチ (2) 地域の見える化とバックキャストイング (3) 現場実践と政策形成における自治体職員の役割</p>
受 講 上 の 注 意	<p>受講にあたって、所属自治体の人口ビジョン・総合戦略をあらかじめ通読し、その特徴を把握しておいてください。講義で内容やその進捗度合い、課題等について個別に尋ねる場合もあります。</p>
使 用 教 材	<p>大森彌他『人口減少時代の地域づくり読本』（公職研）所収の「第3章自治体政策マネジメントと地域発自治創造」を参照のこと。</p>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	地域政策とまちづくりの課題
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>東京大学大学院准教授 瀬田 史彦</p> <p><プロフィール></p> <p>1995年 東京大学工学部都市工学科卒業、博士(工学)</p> <p>1998年 東京大学先端科学技術研究センター 助手</p> <p>2005年 大阪市立大学大学院創造都市研究科 准教授</p> <p>2012年 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授 現在に至る。</p> <p>その他、アジア工科大学(タイ) 客員助手、シュトゥットガルト大学(ドイツ) 客員研究員、国際協力機構短期専門家などを経験。</p>
ね ら い	<p>地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と最新の事例を通じて理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人口減少局面のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少でまちはどうなるのか? ・今のまちづくりの制度は人口減少を想定していない。 ・人口減少局面のまちづくりの現状 (FM・公共施設の統廃合を中心に) 2. 市街地の集約と活性化：コンパクトシティについて <ul style="list-style-type: none"> ・その必要性 ・その可能性 ・公共政策として求められること
受講上の注意	なし
使 用 教 材	<ul style="list-style-type: none"> ・『広域計画と地域の持続可能性』(大西 隆編著：学芸出版社) ・講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第 13 期 (平成 29 年 5 月 31 日～平成 29 年 6 月 16 日)

課 目 名	地域コミュニティと行政
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	山梨学院大学教授 日高 昭夫 (ひだか あきお) <プロフィール> 昭和 55 年 3 月 中央大学大学院法学研究科修士課程修了 (法学修士) 昭和 55 年 4 月 財団法人自治研修協会・地方自治研究資料センター研究員 平成 3 年 4 月 山梨学院大学法学部行政学科専任講師 平成 22 年 4 月 同法学部長 平成 25 年 4 月～ 現在 同副学長 (教育研究担当) 平成 29 年 4 月～ 学校法人山梨学院理事
ね ら い	地域コミュニティ政策の再構築に必要な行政課題を、主として町内会自治会改革と絡めて考察する。 近年、「新しい公共」論など、公共サービスの担い手についての議論が活発化している。本講義では、公共性の見直し論を背景におきながら、変動する地域コミュニティ、特に町内会自治会の役割と市町村行政との関係に焦点をあて、それを「地域協働体制」(コミュニティ・ガバナンス) という観点から見直す。それを通して、今後のコミュニティ・ガバナンスのあり方を展望しつつ、町内会自治会改革と自治体改革のあり方を探る。
講 義 概 要	(講義の流れ) ① 日本行政の特徴とローカル・ガバナンス ② 地域コミュニティの変動と新たな政策対応 ③ 地域コミュニティにおける町内会自治会の役割の再考 ④ 町内会自治会改革の課題 ⑤ 自治体行政の改革課題
受講上の注意	プロジェクタで使うスライド (パワーポイント) は、講義終了後に希望者にダウンロードできるようにする。配布資料の印刷状態が鮮明でなくても、講義中にスライドを書き写すなどは特に必要ないので、講義に集中してもらいたい。
使用教材	スライド及び配布資料 (スライドの印刷)
効果測定	本講義用の「リアクションペーパー」を提出する。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第13期（平成29年5月31日～平成29年6月16日）

課 目 名	地域産業政策とまちづくり
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明星大学経済学部教授 関 満博</p> <p><プロフィール></p> <p>1976年 成城大学大学院修了</p> <p>1973年 東京都商工指導所</p> <p>1989年 東京情報大学講師</p> <p>1995年 専修大学商学部助教授</p> <p>1998年 一橋大学商学部教授</p> <p>2011年 明星大学経済学部教授</p>
ね ら い	<p>いくつかの具体的なケースを用いながら、まちづくり、特に産業振興の必要性と、そのための取り組みのあり方を実感してもらう。</p>
講 義 概 要	<p>1時限：人口減少、高齢化と地域産業政策</p> <p>地方圏における人口減少、高齢化を踏まえた地域産業政策のポイントを、具体的なケースをみながら考えていく。</p> <p>2時限：地域産業振興における自治体の役割</p> <p>地域産業には「所得を獲得する産業」、「雇用を生み出す産業」、「人々の暮らしを支える産業」がある。それらを各地域の実情に合わせ、振興していくための自治体の役割を考えていく。</p>
受講上の注意	なし
使 用 教 材	『地域産業の「現場」に行く 第9集』（関満博著：新評論）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第 13 期 (平成 29 年 5 月 31 日～平成 29 年 6 月 16 日)

課 目 名	観光による地方創生 ～DMO による観光地域経営と観光マーケティング～
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>氏名 大社 充</p> <p>【略歴】 1961 年兵庫県宝塚市生まれ。1985 年京都大学卒。アメリカンフットボール部 QB として京大初の全国制覇に貢献「年間最優秀選手賞」受賞。1985 年松下政経塾入塾。1987 年よりエルダーホステル協会の創設に参画。町おこしや地域資源を活用した集客コンテンツの開発に取り組む。2000 年 NPO 法人化して専務理事。2004 年 NPO 法人グローバルキャンパスを設立。2007 年「日米スーパーシニア親善野球」実行委員長として日米元兵士による親善野球試合をハワイで開催。その他、観光まちづくりや観光人材育成に取り組む(「南房総観光カレッジ」2008-2009、「高梁川学校」2009、市町村アカデミー等で観光地域振興の研修を企画運営)。「観光まちづくりプラットフォーム(DMO)事業運営人材育成研修」(日本観光協会主催)を全国 80 地域以上で実施(2009-2013)。2011 年「DMO(観光地域づくりプラットフォーム)推進機構」設立、2013 年、日本観光振興協会に「DMO 研究会」を立ち上げ DMO 研究および概念普及・地域への導入支援に取り組む。2014 年「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員。事業構想大学院大学客員教授として「観光まちづくり(DMO)プロジェクト研究」を担当。</p> <p>【委員など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2007-2012 観光庁「ニューツーリズム創出・流通促進事業」「持続可能な観光まちづくり事業体創出支援調査」ほか観光地域づくりプラットフォーム関連の各種委員会 ○2007 経済産業省「体験交流観光・集客サービスビジネス化研究会」 ○2009-2010 国土交通省「成長戦略会議」(観光分野/都市分野担当) ○2010 内閣府行政刷新会議規制制度改革「農林・地域活性化ワーキンググループ」 ○2013 経済産業省「産業構造審議会」委員 ○2014 「まち・ひと・しごと創生会議」委員 ほか <p>【著書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○単著『体験交流型ツーリズムの手法ー地域資源を活かす着地型観光ー』学芸出版・2008 ○単著『奇跡のプレイボール～元兵士たちの日米野球～』金の星社・2009 (第 59 回全国青少年読書感想文コンクール中学生の部：課題図書) ○共著『東日本大震災・原発事故 復興まちづくりに向けて』学芸出版社・2011 ○単著『地域プラットフォームによる観光まちづくりーマーケティングの導入と推進体制のマネジメントー』学芸出版社・2013 (第 36 回交通図書賞奨励賞・受賞)

	【その他】DMO 推進機構代表理事/bj リーグ経営諮問委員/NFL 解説者 (NHK-BS1) /ブルザイズ東京監督/キーパーズ有限会社顧問
ね ら い	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げている。そもそもDMOとはなにか、そしてDMOの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。
講 義 概 要	<p>●第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説をした後、「観光による地域経済」「来訪者」「推進体制」という3つの視点による『見える化』を進めることで、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。</p> <p>●第2回『DMOの概要とその導入プロセス』 地方創生交付金での支援対象にもなっているDMO (Destination Marketing/Management Organization) に関しては、その基本的な考え方や仕組み等に関する理解が進んでおらず、ところによっては誤った認識のまま事業が進んでいるケースも見受けられる。このDMOの正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入（形成）の方策についても解説を行う。</p>
受講上の注意	特にありません。
使用教材	大社充『地域プラットフォームによる観光まちづくり』学芸出版
効果測定	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMOに関する正確な理解 ・ DMO形成に向けたプロセス（マーケティング分野）についての理解
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第 13 期 (平成 29 年 5 月 31 日～平成 29 年 6 月 16 日)

課 目 名	これからの自治体の農業政策「日本農業—現状と課題—」
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下一仁</p> <p><プロフィール></p> <p>1955 年岡山県笠岡市生まれ。77 年東京大学法学部卒業、農林省入省。82 年ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。2005 年東京大学農学博士。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、農村振興局整備部長、農村振興局次長などを歴任。08 年農林水産省退職。同年経済産業研究所上席研究員。10 年キャノングローバル戦略研究所研究主幹。著書に、「TPP が日本農業を強くする」日本経済新聞出版社 16 年、「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎 16 年、「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社 15 年、「農協解体」宝島社 14 年、「日本の農業を破壊したものは誰か～農業立国に舵を切れ」講談社 13 年、「TPP おばけ騒動と黒幕」オークラ next 新書 12 年、「環境と貿易」日本評論社 11 年、「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞出版社 10 年、「企業の知恵で農業革新に挑む」ダイヤモンド社 10 年、「亡国農政の終焉」ベスト新書 09 年、「フードセキュリティ」日本評論社 09 年、「農協の大罪」宝島社新書 09 年、「食の安全と貿易」日本評論社 08 年、「国民と消費者重視の農政改革」東洋経済新報社 04 年など</p>
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> ・日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。2017 年成立した「農業競争力強化法」の問題点についても論じる。 ・合意された TPP とアメリカトランプ政権の通商政策についての分析・評価と日本農業への影響を行う。 ・地方創生について、これまで成功した政策がなぜ通用しなくなっているのか？アメリカの成功例を紹介しながら、その解決策を検討する。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPP の分析と評価～自由貿易協定の本質、食の安全性は確保されるのか？日本政府が多国籍企業に訴えられる？ ・TPP の日本農業への影響評価 ・トランプ政権の通商政策 ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・日本農政の 3 つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・米政策はどうなる？ ・「農業競争力強化法」の問題点・地方創生の根本的な方向とは？
受講上の注意	特になし
使用教材	「TPP が日本農業を強くする」日本経済新聞社
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	地域医療の課題と展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門 教授 小谷和彦 <プロフィール> 自治医科大学医学部を卒業。出身県で地域医療に従事(県医務薬事課から派遣)。臨床と研究の研鑽を積み、現在、自治医科大学で地域医療づくりに取り組む。
ね ら い	地域医療構想や地域包括ケアの構築の時代にあって、地域医療は話題のキーワードの一つである。地域医療は地域社会の総力を挙げて取り組むべきである。地域医療の課題と方向性についての理解するとともに、各人がなすべきことについて考えを深めることをねらいとする。
講 義 概 要	地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。
受講上の注意	わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
使 用 教 材	講義配布資料を使用する。
効 果 測 定	自らの考えが深まったかどうかを問いたい。
そ の 他 (他の課目との関連)	地域医療の学際性から、全ての講義が関連する。

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	少子高齢化と地域福祉対策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	氏名 和田 敏明 <プロフィール> 昭和41年3月 日本社会事業大学卒業 昭和41年4月 社会福祉法人 中央共同募金会 昭和43年4月 全国社会福祉協議会で社会福祉研究情報センター所長、高年福祉部長、地域福祉部長、全国ボランティア活動振興センター所長、理事・事務局長歴任 平成17年4月 ルーテル学院大学 大学院総合人間学研究科・総合人間学部社会福祉学科教授に就任 平成19年4月 大学院総合人間学研究科社会福祉学専攻主任教授 平成28年3月 ルーテル学院大学名誉教授
ね ら い	現在、虐待、家庭内暴力、孤立死、徘徊死、高齢者に対する詐欺的商法の横行、引きこもり、ごみ屋敷、災害被害等様々な生活課題が噴出し、「住み慣れた地域で安心して暮らしたい」という当たり前の願いをかなえることが困難になっている。背景には、少子高齢化の進行、家族規模の縮小、地域社会の脆弱化と連帯感の希薄化、社会的孤立の深まり、生活困窮者の増加等がある。しかし、少子高齢化社会は待ったなしで進行している。どうすれば、地域で安心した生活が出来る事が可能になるのか、地域福祉の推進と住民参加によるコミュニティづくりの視点から検討したい。
講 義 概 要	少子高齢化と地域福祉対策—地域でくらし続けることのできる社会への挑戦— 1 孤立した生活が広がり 現行の仕組みでは対応できないニーズの拡大 2 新たな支え合いの仕組 (共助) が必要とされている 3 地域福祉施策の新たな展開 ・地域福祉コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー ・制度からもれる人々を孤立させない支え合う地域づくり ・生活困窮者自立支援 ・地域包括ケアシステム構築へ ・新たな時代に対応した 福祉の提供ビジョン 4 住民参加型の地域福祉がつくる「福祉コミュニティ」は生活課題」の発生を抑え予防する 5 各地の多様な地域福祉の推進
受講上の注意	
使用教材	・パワーポイント、パワーポイントの資料印刷 厚生労働省 委員会報告 ① 「生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理」 ② 「地域共生社会」の実現に向けて
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	人事評価と人材育成
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て、2007年より現職。著書に『地方自治入門』(有斐閣)、『自治体ガバナンス』(放送大学教育振興会)、『プロ公務員を育てる人事戦略—職員採用・人事異動・職員研修・人事評価』、『プロ公務員を育てる人事戦略 part 2—昇進制度・OJT・給与・非常勤職員』(ぎょうせい)、『人事・給与と地方自治』(東洋経済)、『公務員給与序説』(有斐閣)、共著に『行政ビジネス』、『包括的自治体ガバナンス改革』(東洋経済)、『分権改革は都市行政機構を変えたか』(第一法規)、編著に『自治体行政の領域—官と民の境界線を考える』(ぎょうせい) など著書編著多数。訳書に『テキストブック政府経営論』(勁草書房)</p>
ね ら い	<p>自治体はかつてないほどの環境の変化に直面しており、このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。限られた資源である人的資源の質を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月からの改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体大激動の時代と職員の能力開発 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則 6. 評価の進め方・重要なこと 7. 目標管理による業績評価 8. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 9. 評価者研修の種類と主催者の役割 10. 人事評価制度による人材育成
受講上の注意	<p>自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください)</p>
使用教材	<p>レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい</p>
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	組織運営の両輪 (リーダーシップとマネジメント)
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>株式会社 Co-Lab 代表取締役 伊藤 史紀 <プロフィール> 早稲田大学マニフェスト研究所 人材マネジメント部会 専任講師 民間企業で営業や人事マネージャーを経験。新工場の立ち上げや経営に行き詰まったホテルの再建などを経験し、2010年より現職。 民間企業向けに経営計画立案支援や人事評価制度導入・課題解決などを行っている。行政向けには新任職員研修など単発の研修の他、主査級、係長級など階層別に実践を通じての学びを重視したプロジェクト型の研修を提供している。組織開発・人材育成が専門分野。</p>
ね ら い	<p>本研修は、組織を効果的、効率的に動かすために欠かせない二つの力、すなわちリーダーシップとマネジメントについて学び、実践するための行動計画を立てることをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>☆高い成果を上げるチームの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームの良し悪し ・チームで成果を上げる5つのポイント ・目的と目標、手段の関係 <p>☆リーダーシップとマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ある経営者の経験談 ・指導・統率力と影響力 ・リーダーシップとマネジメント ・創造的な仕事と定型的な仕事 ・アクションプランを立てる
受講上の注意	3名～5名程度で対話する場面が多い。
使用教材	レジュメ
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	今後の防災・危機管理対策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 <プロフィール> 1969年4月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 1987年10月 神戸大学工学部教授 1998年4月 神戸大学都市安全研究センター教授 2004年4月 独立行政法人消防研究所理事長 2006年4月 総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長 2008年4月 関西学院大学総合政策学部教授 (～2012年3月まで) 2010年4月 ひょうごボランティアプラザ所長(～2017年3月まで) 2012年4月 ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長(～2017年3月まで) 2013年10月 兵庫県立大学防災教育研究センター長(現在に至る) 2017年4月 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授(現在に至る)</p>
ね ら い	<p>阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験の中から、わが国の防災行政は、そのあり方を大きく転換する必要に迫られている。ここでは、その転換の方向性を、「減災」と「危機管理」というキーワードに即して、具体的に考察することにした。さらにその考察を踏まえ、自治体の防災対策や防災計画のこれからのあり方を考える。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大震災の教訓 関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災の3つの大震災から引き出される、臨機応変や自立連携などの主な教訓に触れる。 2. 危機管理について 危機や危機管理の概念に触れつつ、危機管理の要点を述べる。 3. 減災について 減災の概念とその具体化としての対策の総合化の方向性を示す。 4. 防災計画の見直しについて 自治体の地域防災計画で見直すべき課題を提示する。
受講上の注意	自ら属する自治体の地域防災計画の内容を念頭に置きながら聴講すること。
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	自治体の教育行政・制度とその課題
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	氏名 村上 祐介 <プロフィール> 平成11年3月 東京大学教育学部卒業 平成16年3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学 (平成21年2月 博士(教育学)の学位取得(東京大学)) 平成16年4月 日本学術振興会特別研究員 平成17年10月 愛媛大学法文学部講師、准教授 平成21年4月 日本女子大学人間社会学部准教授 平成24年4月 東京大学大学院教育学研究科准教授(現在に至る)
ね ら い	教育分野は自治体の行政にとって大きな比重を占める政策領域であり、近年でも教育委員会制度改革や学習指導要領改訂など自治体の教育にとって重要な改革が実施されている。本講義では、(1)自治体の教育行財政システムと、その中核となる教育委員会制度の改革動向や課題について理解を深める。また、(2)自治体の教育行政課題や特徴ある取り組みを概観し、現代の自治体教育行政をめぐる諸問題とその対応について考える。
講 義 概 要	第1回：教育委員会制度の改革と課題 1. 教育委員会制度改革の経緯と概要 2. 教育委員会制度改革後の現状 第2回：自治体の教育行政をめぐる諸問題 1. 自治体の教育行財政のしくみと教育分野の分権改革 2. 自治体の教育行政をめぐる諸問題 3. これからの自治体教育行政
受講上の注意	特になし
使用教材	講義レジュメを配布する。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程 第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	創業の人財と後継の人財
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	氏名 富永一夫 <プロフィール> 専修大学 経営学部卒 外資系企業に21年勤務後、1999年 NPO 法人フュージョン長池設立 会長 内閣府 地域活性化伝道師 総務省 人材力活性化研究会 副座長
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 創業世代の人財と後継世代の人財は異なることを学ぶ ・ 後継者選びと譲り方を学ぶ ・ 行政と民間・NPO 法人等が「協働の設計図」を用いることで協働方法を学ぶ
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に貢献する草の根の NPO 法人の誕生から発展期に必要な人財 ・ 発展期から基盤整備期に必要な人財 ・ 基盤整備から後継世代への継承期に必要な人財 ・ 行政との協働に必要な人財 ・ 地域社会との協働に必要な人財 ・ 協働の設計図 等々を講義する。
受講上の注意	組織の幸せではなく、一人一人が幸せになる時代に必要な人財を学んで欲しい 社会学的な観点から人間が里山に学ぶことが多くあることを学んで欲しい
使用教材	レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	人口減少時代の自治体の役割・公務員の役割 ～従来制度からの転換と官民連携～
時 限 数	2時限
担 当 講 師	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子 <プロフィール> 1980年 三鷹市入庁 1999年 (株)まちづくり三鷹 プロジェクトシニアマネジャー 2007年 秋葉原タウンマネージメント(株) 専務取締役 2009年 内閣府企業再生支援機構担当室 政策企画調査官 (非常勤) 2010年 (株)ローカルファースト研究所 代表取締役 2011年 一般社団法人震災復興ワークス 理事長
ね ら い	前例踏襲主義や横並び意識を改革し、新しい発想で自らの地域経営をする視点を養う。また全国で成功している事例を通じて、公務員としての新しい役割を見直し、官民連携によるポジショニングを理解する。加えて、無駄を省く節約という財務からお金を活かす金融への視野を広げる。
講 義 概 要	現在、日本の自治体は、平成の合併後約1700となったが、そのうちの約1200は5万人未満の人口規模である。そのほとんどが、都心から遠いとともに広大な面積を抱えている。本講義では、人口減少と高齢化、若者が地域に残らない厳しい現状の中で、小規模自治体をどのように経営し、存続するのかを考える。特に、人口集中と高齢者増の都心との違いと役割を比較しながら、その処方箋を考える。
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	講師作成のレジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程 第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	地域再生 ～行政に頼らない感動の地域づくり～
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	柳谷自治公民館 館長 豊重哲郎 <プロフィール> 1971年 東京都民銀行を退社、地元でUターンし、うなぎの養殖業を起業 1979年 串原町上小原校区公民館長 1985年 民間主導型「串良やったる会」結成 1996年 柳谷自治公民館長 (現在に至る) 地域活性化伝道師
ね ら い	
講 義 概 要	<p>柳谷は、鹿児島県肝属平野に位置し、集落ぐるみで豊かな生き方を目指す小さな「むら」です。土着菌を活用した環境保全型農業や生きた福祉活動が高く評価され、第8回日本計画行政学会「計画賞」の最優秀作品受賞。また、「むらづくり日本一」も受賞。平成19年には「あしたのむら・まちづくり活動賞」として内閣総理大臣賞受賞。昨年1月には、やねだんに石破創生大臣が来訪され感動の地域づくりを絶賛されました。</p> <p>全住民参加型の感動の地域づくりを実践している経験をもとに、行政に頼らない自立した地域づくりのポイントと、地域人材の力を引き出し、活動に巻き込むためのポイントを講義します。</p> <p>2007年から開講している、人材育成の故郷創世塾生は775人。</p>
受講上の注意	
使用教材	
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	「発明の時代へようこそ！－21世紀の都市再生戦略の作り方－
時 限 数	2時限
担 当 講 師	氏名 西村 浩 <プロフィール> 平成3年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 平成5年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 平成11年1月 設計事務所勤務を経てワークヴィジョンズ設立 平成12年4月－平成21年3月 国土交通省東北地方整備局デザイン研修講師 平成12年4月－平成25年3月 日本大学理工学部社会交通工学科非常勤講師 平成17年4月－平成23年3月 東北大学工学部非常勤講師 平成22年4月－平成24年3月 北海道教育大学芸術課程特任教授 平成24年4月－平成27年3月 東京理科大学工学部非常勤講師 現 在 株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 株式会社リノベリング 取締役 東京藝術大学美術学部デザイン科非常勤講師
ね ら い	中心市街地の街なかの再生において重要なスモールエリアの見立て方、最初の点の打ち方、公共と民間の連携のあり方、次々と人を巻き込んでいく方法、再生に向かってよい循環を生む物語と戦略など、“あの手この手”を使い倒しながら都市再生に向かうイメージを共有することをねらいとする。
講 義 概 要	右肩上がりの20世紀から180度価値観が変わる時代を迎え、これまでの都市計画やまちづくりを支えてきた制度や仕組み、それを実行してきた行政や市民の意識も変わらなければならない状況になってきた。とはいえ、「縮退する社会」を誰も経験したことがなく、今後において効果的な都市計画手法や市街地整備手法については、誰一人として確信をもって提示することができないだろう。 そんな状況の中、都市再生に取り組む我々の考え方や姿勢はどのようにあるべきか、またその効果に確信が持てなくても実行しなければならない都市再生の取り組みをどのように進めればよいのかについて、事例を通じて考えてみたい。
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメ (配布資料予定なし)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第13期 (平成29年5月31日～平成29年6月16日)

課 目 名	世界農業遺産やCSVを通じた持続可能な地域づくり
時 限 数	1時限
担 当 講 師	<p>大和田順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 ＜プロフィール＞</p> <p>1982年 学習院大学文学部哲学科卒業後、東急百貨店 営業企画部、東急総合研究所 生活行動研究室研究員、イオンフォレスト (ザ・ボディショップ) コミュニケーション部長、販売促進部長等を経て2006年4月に独立。2002年に日本にLOHAS (ロハス) を紹介。</p> <p>農林水産省 世界農業遺産専門家会議委員／総務省 地域力創造アドバイザー／科学技術振興機構 社会技術開発センター「持続可能な多世代共生社会のデザイン」領域アドバイザー／宮崎県観光審議会委員、長野県環境審議会委員他立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科「サステナブルコミュニティ論」兼任講師</p> <p>主な著書：『アグリ・コミュニティビジネス』(2011、学芸出版社、単著)、『環境と共生する農』(2015年、ミネルヴァ書房、共著)『新コモンズ論』(2016年、中央大学出版会、共著)</p>
ね ら い	<p>本講義では、中山間地域が直面する課題解決手法について、世界農業遺産、CSV (共有価値の創造) などの事例を通じて学ぶ。また、国連SDGs (持続可能な開発目標) の視点をいかに政策・制度・計画立案に活かすか検討する。</p>
講 義 概 要	<p>日本の都市部は食料やエネルギーの自給率が大変低く、その暮らしは農山漁村に支えられているが、農山漁村の多くが過疎・高齢化で持続可能性が危ぶまれている。一方、海外に目を転じれば、飢餓、貧困、気候変動など多くの危機に直面している。</p> <p>本講義では、中山間地域が直面する課題解決手法について、世界農業遺産、CSV (共有価値の創造) などの事例を通じて検討する。また国連が定めた2030年の目標SDGs (持続可能な開発目標) を参考に、環境・経済・社会のマルチベネフィット思考でのビジョン構築、計画策定、事業構想を検討する。</p> <p>なお、取り上げる事例としては、「高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産」、「空と土プロジェクト」(三菱地所とえがおつなげての連携による山梨県北杜市増富におけるCSV活動)、「いわきおてんとSUNプロジェクト」(福島県いわき市における、市民が主体の復興事業) 等を取り上げる。</p>
受講上の注意	
使用教材	・講義レジメ (その他、参考資料配付予定)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

政策専門課程第 13 期 (平成 29 年 5 月 31 日～平成 29 年 6 月 16 日)

課 目 名	「地域づくりのマネジメント-つながりをつくり創発を生む仕組みづくり-」
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	慶應義塾大学 SFC 研究所所長/総合政策学部教授 飯盛 義徳 <プロフィール> 1987年 松下電器産業株式会社入社 1994年 慶應義塾大学大学院修士課程修了 1994年 飯盛教材株式会社入社のうち常務取締役 2005年 慶應義塾大学大学院博士課程単位取得退学 2005年 慶應義塾大学環境情報学部専任講師 2007年 慶應義塾大学 博士(経営学)取得 2008年 慶應義塾大学総合政策学部准教授 2014年 慶應義塾大学総合政策学部教授、現在に至る 2015年 慶應義塾大学 SFC 研究所所長、現在に至る
ね ら い	地域づくりにおける人づくりの重要性について理解してもらうとともに、どのような人材が求められるか、どのように育成すべきかについて検討を行うことを目的とする。
講 義 概 要	地域づくりを成功に導くためには、①地域資源の再認識、②意味づけ、③資源の戦略的展開、という資源化プロセスを確立しなければならない。資源があるとかないとかではなく、資源にしていくという姿勢が重要なのである。しかし、地域づくりにおいては、成果がでるまで時間がかかる、強制や命令が難しい、多くの人々の相互作用が不可欠という特性があり、高度なマネジメント能力が要求される。つまり、地域づくりには、このような資質をもった人材が不可欠であり、人材育成が大切といわれるゆえんでもある。本研修では、主としてプラットフォームの観点から、地域づくりの要諦を示したあと、人材育成がいかに大切かを理解してもらう。
受講上の注意	なし
使用教材	・パワーポイントをまとめたレジメ ・参考図書：飯盛義徳『地域づくりのプラットフォーム』(学芸出版)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	総務省全国地域づくり人財塾 (講義・演習)

政策専門課程 第13期 Syllabus

作成 自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
